

今後の沖縄振興の方向性について

平成 29 年 5 月 23 日
自由民主党政務調査会

沖縄は、アジアとの架け橋であり、我が国の観光や物流のゲートウェイである。成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、その優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となることが引き続き期待されており、今後も国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進することは、我が国全体の経済活性化のために最も重要な取組の一つである。

かねてより、沖縄振興特別措置法に基づいて、与党と政府が一体となって沖縄振興予算を確保し、社会資本の整備、観光振興、人材育成、産業振興等の取組を推進してきたところであるが、沖縄が我が国21世紀の成長モデルとなるように、「強く自立した沖縄」の実現に引き続き戦略的に取り組む必要がある。

「沖縄振興調査会」、「西普天間基地跡地における国際医療拠点化等推進小委員会」、「美ら島議員連盟」合同会議は、この観点から今後の沖縄振興の方向性について検討を進め、その結果を下記のとおり取りまとめたところである。

記

一．西普天間住宅地区跡地については、医療・研究面での日米協力の進展を踏まえ、関係省庁と地元関係者が検討を進めてきた成果をもとに、移設する琉球大学医学部及び同附属病院を核として高度な医療・研究機能の拡充や地域医療水準の向上などを図る「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点」の形成に向け、国の財政支援も含めた具

体的な取組に着手する。また、国、県、宜野湾市のより緊密な協力の下、沖縄県による普天間高校の同跡地への移設を軸とした人材育成拠点の整備を図る。

- 一. 重要な拠点空港である那覇空港の滑走路増設事業を平成31年度末の供用開始に向け着実に進めるとともに、「官民連携による国際クルーズ拠点」として選定された本部港や平良港を含め、需要が急増する大型クルーズ船の寄港受入れのための港湾整備を推進し、入域観光客数1,200万人の達成など、観光ビジネスの振興を図る。その際、沖縄の貴重な観光資源であるサンゴの白化防止に努める。また、国際会議等の誘致にも取り組む。米軍那覇港湾施設の浦添ふ頭への移設についても、受入先の浦添市をはじめとする地元の意向や那覇港湾施設移設に関する協議会の議論を踏まえ、着実に推進を図る。

あわせて、アジア主要都市を結節する国際物流拠点の形成を推進し、同拠点を活用した先進的なものづくり産業の創出や沖縄への企業誘致等を通じて、産業イノベーションの創出を図る。

また、昨年12月の北部訓練場の返還を高く評価し、その広大な返還地を含むやんばる地域、西表島の世界自然遺産登録に向けた取組を引き続き支援するとともに、農業の振興を図るなど、厳しい自然的条件に置かれている沖縄の離島の取組への支援を行う。

- 一. 極めて深刻な沖縄の実情を踏まえた子供の貧困対策とし

て、子供やその保護者を支援につなげるための支援員の配置、食事の提供や学習支援などを行う居場所の確保やひとり親の就労支援を、強力に推進する。

あわせて、沖縄の将来を担う人材を育成する取組を推進することにより、貧困の連鎖を断ち切り、沖縄の自立・発展につなげる。

- 一． 全国で最も深刻とされる沖縄の渋滞問題の解消を進め、自家用車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすくかつ魅力的な交通環境の創造に向け、水素社会も視野に入れつつ、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な展開、鉄軌道を含めた公共交通網の充実・強化を図る。
- 一． 世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学（OIST）の規模拡充を図り、アジアや日本における産・官・学連携の主導的なモデルとなるよう、OIST等を核とし、行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような「イノベーション・エコシステム」の形成を図る。
- 一． 沖縄振興税制については、関連業界の取組を促しつつ、適用実績が上がるよう努め、県民生活、産業経済の安定につなげる。あわせて、琉球泡盛等の振興に向けた取組を支援する。